

財務データ

連結

平成16年度連結決算の概況	52
連結財務諸表	53
セグメント情報	60
リスク管理債権の状況(連結ベース)	61
自己資本の充実の状況(連結ベース)	62
損益の状況(連結ベース)	63
営業の状況(連結ベース)	64
有価証券等の時価情報(連結ベース)	66

単体

当金庫の決算概要および主要部門別業務概況	72
財務諸表	74
自己資本の充実の状況	82
損益の状況	83
営業の状況(預金)	86
営業の状況(債券)	87
営業の状況(貸出等)	88
リスク管理債権の状況	92
営業の状況(証券)	94
有価証券等の時価情報	96
営業の状況(為替・その他)	103
資本・会員の状況	104
組織図	105
役員の一覧	106
系統・農林中央金庫のあゆみ	107
従業員の状況・グループ会社一覧	108
当金庫のグループ会社一覧	109
営業店舗一覧	110
索引	111

農林中央金庫法第33条第2項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書について、会計監査人である中央青山監査法人の監査を受けております。
また、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、会計監査人である中央青山監査法人の任意の監査を受けております。

平成16年度連結決算の概況

平成16年度の当金庫の連結決算は、子会社・子法人等9社を連結し、関連法人等3社に対して持分法を適用しております。前年度に比べ、子会社・子法人等は4社減少し、持分法適用の関連法人等は増減はありません。連結決算の概要は以下のとおりです。

残高の概況

当年度末の総資産は前年度比1,455億円増加して61兆9,786億円となりました。

調達面では、農漁協、信連段階での資金動向および市場・対顧調達を反映して、預金残高は前年度末比3,265億円減少して40兆4,560億円となりました。また、農林債券発行残高は、前年度末比5,094億円減少して4兆7,043億円となりました。

運用面では、貸出金残高は前年度末比2兆971億円減少して15兆6,922億円となり、他方、有価証券残高は同3兆9,160億円増加して37兆4,252億円となりました。

損益の概況

資金運用収益は有価証券の平残増要因を主因に前年度比1,044億円増の9,370億円、その他業務収益は同545億円減の758億円、その他経常収益は同198億円減の1,261億円となり、その結果、経常収益は前年度比278億円増加し1兆1,645億円となりました。他方、経常費用は資金調達費用の増加等から前年度比12億円増の9,504億円となり、その結果、経常利益は前年度比265億円増の2,141億円となりました。また、当年度より固定資産の減損会計を早期適用し、減損処理294億円（特別損失）を実施したこと等から税金等調整後の当年度純利益は同46億円減の1,399億円となりました。

自己資本比率

当年度末の国際統一基準による連結自己資本比率は、12.15%となりました。

主要な経営指標

(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
連結経常収益	16,905	16,178	14,612	11,367	11,645
連結経常利益	1,169	901	984	1,875	2,141
連結当年度純利益	1,175	706	654	1,446	1,399
連結純資産額	22,195	18,817	17,671	25,238	29,015
連結総資産額	601,768	575,799	612,654	618,330	619,786
連結自己資本比率(%) (国際統一基準)	11.06	10.02	9.87	12.94	12.15

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成 15 年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	平成 16 年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
資産の部	貸 出 金	17,789,413	15,692,220
	外 国 為 替	15,618	8,828
	有 価 証 券	33,509,192	37,425,281
	金 銭 の 信 託	3,840,206	4,154,667
	特 定 取 引 資 産	516,108	383,701
	買 入 金 銭 債 権	654,839	837,847
	コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	421,310	429,463
	買 現 先 勘 定	59,784	-
	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	327,486	19,321
	現 金 預 け 金	3,686,052	2,385,245
	そ の 他 資 産	928,589	588,069
	動 産 不 動 産	209,297	173,641
	農 林 債 券 繰 延 資 産	229	180
	繰 延 税 金 資 産	3,525	3,377
	支 払 承 諾 見 返	239,850	195,576
	貸 倒 引 当 金	368,487	318,809
	資 産 の 部 合 計	61,833,018	61,978,612

(単位:百万円)

科 目		平成 15 年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	平成 16 年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
負債の部	預 金	40,782,587	40,456,068
	譲 渡 性 預 金	316,886	422,999
	農 林 債 券	5,213,816	4,704,361
	特 定 取 引 負 債	67,860	52,230
	借 用 金	905,363	888,638
	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	3,560,548	3,892,447
	売 現 先 勘 定	3,671,423	3,869,804
	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	2,109,476	2,135,835
	外 国 為 替	328	56
	受 託 金	1,752,530	1,609,292
	そ の 他 負 債	554,069	577,415
	賞 与 引 当 金	4,430	4,769
	退 職 給 付 引 当 金	9,363	8,935
	繰 延 税 金 負 債	81,911	228,426
	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	34,091	24,906
	支 払 承 諾	239,850	195,576
	負 債 の 部 合 計	59,304,539	59,071,763
少数株主持分	少 数 株 主 持 分	4,581	5,300
資本の部	資 本 金	1,224,999	1,224,999
	資 本 剰 余 金	25,020	25,020
	利 益 剰 余 金	723,322	833,818
	土 地 再 評 価 差 額 金	75,350	55,050
	株 式 等 評 価 差 額 金	476,101	762,659
	為 替 換 算 調 整 勘 定	897	-
	資 本 の 部 合 計	2,523,897	2,901,548
	負債,少数株主持分及び資本の部合計	61,833,018	61,978,612

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		平成 15 年度	平成 16 年度
		(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
経常	取 益	1,136,727	1,164,532
資 金	運 用 収 益	832,584	937,067
貸 出	金 利 息	135,996	120,714
有 価 証 券	利 息 配 当 金	649,312	772,320
コ ー ル ロ ー ン	利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	1,560	1,182
買 現 先	利 息	4,443	62
債 券 貸 借	取 引 受 入 利 息	197	62
預 け	金 利 息	33,297	33,958
そ の 他	の 受 入 利 息	7,777	8,766
役 務	取 引 等 収 益	25,337	24,929
特 定	取 引 収 益	2,413	495
そ の 他	業 務 収 益	130,411	75,877
そ の 他	経 常 収 益	145,979	126,161
経常	費 用	949,190	950,401
資 金	調 達 費 用	586,627	676,854
預 譲	金 利 息	60,950	91,992
渡 性	預 金 利 息	2,063	4,207
農 林	債 券 利 息	41,095	31,342
借 用	金 利 息	6,638	7,257
コ ー ル マ ネ ー	利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	1,337	1,553
売 現 先	利 息	54,445	75,108
債 券 貸 借	取 引 支 払 利 息	375	231
そ の 他	の 支 払 利 息	419,721	465,161
役 務	取 引 等 費 用	8,980	10,117
特 定	取 引 費 用	332	165
そ の 他	業 務 費 用	142,851	85,341
事 業	管 理 費 用	123,695	114,495
そ の 他	経 常 費 用	86,704	63,425
貸 倒	引 当 金 繰 入 額	37,641	-
そ の 他	の 経 常 費 用	49,062	63,425
経常	利 益	187,537	214,130
特 別	利 益	4,647	11,992
動 産	不 動 産 処 分 益	101	31
償 却	債 権 取 立 益	354	1,139
そ の 他	の 特 別 利 益	4,191	10,820
特 別	損 失	4,426	31,424
動 産	不 動 産 処 分 損 失	3,692	1,483
減 損	損 失	-	29,488
そ の 他	の 特 別 損 失	733	452
税 金	調 整 前 当 年 度 純 利 益	187,758	194,698
法 人 税	, 住 民 税 及 び 事 業 税	47,766	46,271
法 人 税	等 調 整 額	5,187	7,749
少 数 株 主	利 益	553	724
当 年 度	純 利 益	144,626	139,951

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目		平成 15 年度	平成 16 年度
		(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
資本剰余金の部	資 本 剰 余 金 当 年 度 当 初 残 高	25,020	25,020
	資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-
	資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-
	資 本 剰 余 金 年 度 末 残 高	25,020	25,020
利益剰余金の部	利 益 剰 余 金 当 年 度 当 初 残 高	608,766	723,322
	利 益 剰 余 金 増 加 高	147,615	160,222
	当 年 度 純 利 益	144,626	139,951
	土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	2,988	20,270
	利 益 剰 余 金 減 少 高	33,059	49,726
	配 当 金	33,059	48,212
	連 結 除 外 に よ る 減 少 高	-	1,513
	利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	723,322	833,818

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年度	平成 16 年度
	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当年度純利益	187,758	194,698
動産不動産減価償却費	6,659	6,491
減損損失	-	29,488
持分法による投資損益()	364	641
貸倒引当金の純増減()	6,472	49,677
賞与引当金の純増減()	255	346
特別法上の引当金の純増減()	5	-
退職給付引当金の純増減()	1,221	428
資金運用収益	832,584	937,067
資金調達費用	586,627	676,854
有価証券関係損益()	113,428	111,377
金銭の信託の運用損益()	6,546	20,214
為替差損益()	1,544,237	427,161
動産不動産処分損益()	3,591	1,451
特定取引資産の純増()減	1,404,345	106,031
特定取引負債の純増減()	381,199	15,630
貸出金の純増()減	1,389,751	2,106,860
預金の純増減()	613,742	518,901
譲渡性預金の純増減()	67,518	106,112
農林債券の純増減()	576,966	509,454
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	22,590	43
有利息預け金の純増()減	746,983	1,415,894
コールローン等の純増()減	21,191	191,163
債券貸借取引支払保証金の純増()減	639,027	308,165
コールマネー等の純増減()	1,364,399	851,382
受託金の純増減()	242,931	143,238
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,157,418	26,358
外国為替(資産)の純増()減	5,680	6,790
外国為替(負債)の純増減()	7,464	272
資金運用による収入	908,447	980,868
資金調達による支出	642,955	667,043
その他の	295,447	353,030
小計	5,519,564	3,801,263
法人税等の支払額	24,373	48,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,495,190	3,752,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	13,581,463	11,395,880
有価証券の売却による収入	5,819,471	5,034,461
有価証券の償還による収入	2,205,297	3,159,833
金銭の信託の増加による支出	1,417,820	1,684,658
金銭の信託の減少による収入	1,428,015	1,410,722
動産不動産の取得による支出	37,291	6,181
動産不動産の売却による収入	33,301	2,467
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	214	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,550,704	3,479,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金による収入	183,500	-
配当金支払額	33,059	48,212
少数株主への配当金支払額	4	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,435	48,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	0
現金及び現金同等物の増加額	94,699	225,514
現金及び現金同等物の期首残高	373,865	468,565
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	246
現金及び現金同等物の期末残高	468,565	693,833

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる事項（平成16年度）

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 9社
 主要な会社名
 農中信託銀行株式会社
 農中ビジネスサポート株式会社

なお、株式会社財形協同センターおよび農中ビジネスサービス株式会社は、当連結会計年度において農中キャリアサービス株式会社（合併後、農中ビジネスサポート株式会社に社名変更）に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。また、農中証券株式会社は清算終了により、Norinchukin International plc は、清算手続中であるため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結の子会社・子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 3社
 主要な会社名
 協同リース株式会社

- (2) 持分法非適用の関連法人等 1社
 第一生命農林中金ビル管理株式会社

持分法非適用の関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 9社
 (2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

動産不動産

当金庫の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
動産	4～15年

連結される子会社・子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当金庫および連結される子会社・子法人等における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

- (5) 繰延資産の処理方法

農林債券繰延資産のうち農林債券発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

- (6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。注記事項1(5)の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は55,936百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、当金庫と同様の方法によっております。

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理

(7) 外貨建の資産および負債の換算基準

当金庫の外貨建の資産・負債および海外支店勘定については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(8) リース取引の処理方法

当金庫および連結・子会社・子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は71,944百万円、繰延ヘッジ利益は2,060百万円であります。

為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監

査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（または内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社・子法人等については、ヘッジ会計の適用を行っておりません。

(10) 消費税等の会計処理

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

会計方針の変更（平成16年度）

固定資産の減損にかかる会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日））が平成16年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用し

ております。これにより税金等調整前当期純利益は29,488百万円減少しております。

なお、当金庫においては、「農林中央金庫法施行規則」（平成13年内閣府・農林水産省令第16号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

追加情報（平成 16 年度）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年 3 月法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より法人事業税にかかる課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、一部の連結される子会社・子法人等は、「法人事業税にお

ける外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号）に基づき、「付加価値額」および「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「事業管理費」に含めて表示しております。

注記事項（平成 16 年度）

1 連結貸借対照表関係

- (1) 有価証券には、関連法人等の株式 14,135 百万円を含んでおります。
- (2) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債およびその他の証券に 59,989 百万円含まれております。無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は 250,704 百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 925,354 百万円であり、再貸付に供している有価証券はありません。
- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,093 百万円、延滞債権額は 247,373 百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (4) 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 2,141 百万円であり、

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 239,058 百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 490,666 百万円であり、
- なお、上記（3）から（6）に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (7) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 30,962 百万円であり、
- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	5,692,788 百万円
特定取引資産	38,996 百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	3,869,804 百万円
債券貸借取引受入担保金	1,884,339 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 2,700,860 百万円および貸出金 7,332,995 百万円を差し入れております。

- また、第三者の金融機関に対する借入金の担保として、有価証券 213,292 百万円を差し入れております。
- (9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,615,830 百万円であり、このうち任意の時期に無条件で取り消し可能なものが 2,343,345 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫および連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫および連結される子会社・子法人等が実行申込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 256 百万円

- (11) 不動産の減価償却累計額 98,690 百万円
- (12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 888,632 百万円が含まれております。

2 連結損益計算書関係

- (1) 「その他の特別利益」には、貸倒引当金の取崩しに伴う戻入益 10,723 百万円を含んでおります。
- (2) 当連結会計年度において、当金庫および連結される子会社・子法人等は、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。

主な用途	種類	減損損失（百万円）
業務用店舗	土地建物動産等	24,661
遊休資産	土地建物動産等	4,827

当金庫は、業務用資産についてはキャッシュ・フローの相互補完性および機能特性等を勘案のうえ、継続的に収支を把握している本店、国内支店および海外支店の単位で、遊休資産については各資産毎の単位でグルーピングをしております。また、研修所、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

業務用店舗については、一部の資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

また、連結される子会社・子法人等は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。これら資産グループの当連結会計年度における減損損失の計上はありません。

未経過リース料年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	2,002 百万円	4,292 百万円	6,294 百万円

リース資産減損勘定の年度末残高

- 百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	3,240 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	2,851 百万円
支払利息相当額	340 百万円
減損損失	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

3 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 17 年 3 月 31 日現在	
現金預け金勘定	2,385,245 百万円
有利息預け金	1,691,411 百万円
現金及び現金同等物	693,833 百万円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当金庫は従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (A)	76,152 百万円
年金資産 (B)	65,125 百万円
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	11,026 百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	- 百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	2,870 百万円
未認識過去勤務債務 (F)	- 百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)-(D)-(E)-(F)	8,155 百万円

前払年金費用 (H)	779 百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	8,935 百万円

(注) 連結される子会社・子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	1 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	1 年

5 リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	11,532 百万円	186 百万円	11,718 百万円
減価償却累計額相当額	5,276 百万円	116 百万円	5,392 百万円
減損損失累計額相当額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
年度末残高相当額	6,256 百万円	70 百万円	6,326 百万円

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	51 百万円	2 百万円	54 百万円

6 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	82,450 百万円
貸出金償却	12,609 百万円
有価証券償却	6,020 百万円
退職給付引当金	9,171 百万円
減価償却費	1,648 百万円
その他有価証券評価差額金	24 百万円
その他	33,724 百万円
繰延税金資産小計	145,650 百万円
評価性引当額	18,664 百万円
繰延税金資産合計	126,985 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	5,577 百万円
その他有価証券評価差額金	345,025 百万円
その他	1,433 百万円
繰延税金負債合計	352,035 百万円
繰延税金負債の純額	225,049 百万円

7 出資 1 口当たり情報

(1) 出資 1 口当たりの純資産額 920 円 61 銭
(注) 後配出資および優先出資にかかる発行価額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2) 出資 1 口当たりの当年度純利益 64 円 81 銭
(注) 後配出資および優先出資にかかる配当金総額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

8 重要な後発事象

当金庫は、平成 17 年 5 月 24 日付経営管理委員会において、平成 17 年 12 月 1 日を払込期日とし上限金額を 2,257 億円とする普通出資増資を実施する旨を決定いたしました。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

農林水産金融業以外の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

平成 15 年度

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,077,626	7,289	30,927	20,884	1,136,727	-	1,136,727
(2) セグメント間の内部経常収益	21,482	22,288	99,285	83,350	226,405	(226,405)	-
計	1,099,108	29,577	130,212	104,234	1,363,133	(226,405)	1,136,727
経常費用	922,887	23,076	129,419	100,254	1,175,637	(226,447)	949,190
経常利益	176,221	6,500	793	3,979	187,495	41	187,537
資産	67,658,370	2,442,145	6,024,140	4,596,470	80,721,126	(18,888,108)	61,833,018

平成 16 年度

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,114,591	9,925	24,056	15,958	1,164,532	-	1,164,532
(2) セグメント間の内部経常収益	18,465	40,921	109,961	74,120	243,468	(243,468)	-
計	1,133,057	50,846	134,017	90,079	1,408,000	(243,468)	1,164,532
経常費用	928,455	46,964	131,321	87,128	1,193,869	(243,468)	950,401
経常利益	204,602	3,882	2,695	2,950	214,130	-	214,130
資産	67,285,727	2,752,416	5,429,024	3,646,503	79,113,671	(17,135,058)	61,978,612

- (注) 1. 当金庫の本支店および連結子会社について、地理的緊密度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 米州にはアメリカ合衆国が、欧州には英国が、アジアにはシンガポール共和国が属しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損にかかる会計基準を適用しております。これによる経常利益への影響はありませんが、日本において資産が 29,488 百万円減少しております。

国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
平成 15 年度	843,931	1,136,727	74.2%
平成 16 年度	862,623	1,164,532	74.0%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建請取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、当金庫の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引にかかる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

リスク管理債権

(単位:億円)

	平成 15 年度	平成 16 年度
破綻先債権	44	20
延滞債権	3,608	2,473
3ヵ月以上延滞債権	25	21
貸出条件緩和債権	2,831	2,390
リスク管理債権合計	6,509	4,906

- (注)1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

貸倒引当金

(単位:億円)

	平成 15 年度	平成 16 年度
貸倒引当金	3,684	3,188

自己資本の充実の状況(連結ベース)

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項 目		平成15年度	平成16年度
基本的項目	資 本 金	1,224,999	1,224,999
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資払込金	-	-
	資 本 剰 余 金	25,020	25,020
	利 益 剰 余 金	675,100	783,859
	連結子会社の少数株主持分	4,581	5,300
	うち海外特別目的子会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	為替換算調整勘定	897	-
	営業権相当額()	-	-
連結調整勘定相当額()	-	-	
計 (A)	1,928,804	2,039,179	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-	
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	311,068	498,398
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	49,248	35,980
	一般貸倒引当金	165,355	150,883
	負債性資本調達手段等	888,632	888,632
	うち負債性資本調達手段(注1)	367,000	367,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先出資(注2)	521,632	521,632
	計	1,414,305	1,573,894
うち自己資本への算入額(B)	1,414,305	1,573,894	
準補完的項目	短期劣後債務	-	-
	うち自己資本への算入額(C)	-	-
控除項目	控 除 項 目 (注3)(D)	12,717	12,717
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	3,330,392	3,600,356
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	22,540,269	26,165,776
	オフ・バランス取引項目	765,256	1,000,779
	信用リスク・アセットの額(F)	23,305,525	27,166,556
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)(G)	2,430,065	2,465,696
	(参考)マーケット・リスク相当額(H)	194,405	197,255
計 ((F) + (G)) (I)	25,735,591	29,632,252	
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100 %		12.94%	12.15%

連結自己資本比率は、平成15年金融庁・農林水産省告示第7号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、算定しております。

なお当金庫は、国際統一基準を適用の上、マーケット・リスク規制を導入しております。

(注)1. 告示第5条第1項第4号に掲げるものであります。

2. 告示第5条第1項第5号及び6号に掲げるものであります。ただし、契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

3. 告示第7条第1項第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

（単位：億円，％）

		平成 15 年度				平成 16 年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	400,336	150,329	160	550,504	424,496	130,420	-	554,916
	利息	5,731	2,595	1	8,325	6,701	2,668	-	9,370
	利回り	1.43	1.72		1.51	1.57	2.04		1.68
資金調達勘定	平均残高	385,543	158,252	0	543,795	410,677	130,987	-	541,665
	利息	2,925	2,463	0	5,388	3,716	2,576	-	6,293
	利回り	0.75	1.55		0.99	0.90	1.96		1.16

- （注）1. 「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
 3. 平均残高は、国内子会社については半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 海外子会社の平均残高は、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

役員取引の状況

（単位：億円）

	平成 15 年度				平成 16 年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役員取引等収益	235	18	1	253	234	14	-	249
役員取引等費用	74	16	1	89	68	32	-	101

特定取引の状況

（単位：億円）

	平成 15 年度				平成 16 年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	22	1	-	24	4	-	-	4
特定取引費用	3	-	-	3	1	-	-	1

営業の状況（連結ベース）

科目別預金残高

年度末残高

（単位：億円，％）

	平成 15 年度(構成比)				平成 16 年度(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	340,245(85.4)	-(-)	-	340,245(83.4)	342,576(86.5)	-(-)	-	342,576(84.7)
流動性預金	18,567(4.6)	-(-)	0	18,567(4.6)	19,328(4.9)	-(-)	-	19,328(4.8)
その他預金	39,694(10.0)	9,318(100.0)	-	49,012(12.0)	34,035(8.6)	8,620(100.0)	-	42,655(10.5)
計	398,507(100.0)	9,318(100.0)	0	407,825(100.0)	395,940(100.0)	8,620(100.0)	-	404,560(100.0)
譲渡性預金	1,851	1,317	-	3,168	1,102	3,127	-	4,229
合計	400,358	10,635	0	410,994	397,043	11,747	-	408,790

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金

貸出金残高

年度末残高

（単位：億円）

	平成 15 年度				平成 16 年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	145,146	2,730	-	147,877	129,522	2,174	-	131,696
手形貸付	2,491	993	-	3,485	1,952	466	-	2,418
当座貸越	26,139	-	-	26,139	22,498	-	-	22,498
割引手形	392	-	-	392	308	-	-	308
合計	174,170	3,724	-	177,894	154,281	2,640	-	156,922

業種別貸出金残高

（単位：億円，％）

	平成 15 年度(構成比)	平成 16 年度(構成比)
食料	4,594(2.6)	4,001(2.5)
パルプ・紙	2,230(1.3)	1,944(1.2)
化学	3,532(2.0)	2,993(1.9)
その他製造業	7,990(4.5)	7,300(4.7)
製造業計	18,348(10.3)	16,239(10.3)
農業・林業・漁業	1,627(0.9)	1,425(0.9)
建設業	1,247(0.7)	1,008(0.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,563(1.4)	2,250(1.4)
情報通信業・運輸業	9,442(5.3)	8,365(5.4)
卸売・小売業	14,557(8.2)	12,538(8.0)
各種サービス業	13,395(7.5)	12,178(7.8)
金融・保険業	46,717(26.3)	30,190(19.2)
その他非製造業	69,993(39.3)	72,725(46.3)
非製造業計	159,545(89.7)	140,682(89.7)
合計	177,894(100.0)	156,922(100.0)

貸出先別貸出金残高

(単位:億円, %)

	平成 15 年度(構成比)	平成 16 年度(構成比)
系 統 団 体	9,661 (5.4)	8,341 (5.3)
会 員	4,036 (2.3)	3,763 (2.4)
う ち 農 業 団 体	2,307 (1.3)	2,330 (1.4)
う ち 水 産 団 体	1,409 (0.8)	1,180 (0.8)
う ち 森 林 団 体	316 (0.2)	249 (0.2)
農 林 水 産 業 者 等	5,625 (3.1)	4,577 (2.9)
関 連 産 業 法 人	48,253 (27.1)	43,072 (27.4)
そ の 他	119,979 (67.5)	105,508 (67.3)
合 計	177,894 (100.0)	156,922 (100.0)

有価証券種類別保有残高

年度末残高

(単位:億円, %)

	平成 15 年度				平成 16 年度			
	国 内	海 外	相殺消去額	合計(構成比)	国 内	海 外	相殺消去額	合計(構成比)
国 債	145,745	-	-	145,745(43.5)	128,893	-	-	128,893(34.4)
地 方 債	2,902	-	-	2,902(0.9)	1,986	-	-	1,986(0.5)
社 債	7,937	-	-	7,937(2.4)	7,113	-	-	7,113(1.9)
株 式	5,205	-	-	5,205(1.5)	6,238	-	-	6,238(1.7)
外 国 証 券	158,802	1,833	160	160,474(47.9)	212,547	445	-	212,992(56.9)
そ の 他	12,826	-	-	12,826(3.8)	17,026	-	-	17,026(4.6)
合 計	333,419	1,833	160	335,091(100.0)	373,806	445	-	374,252(100.0)

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:億円)

	平成 15 年度				平成 16 年度			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	6,617	49,867	59,571	40,528	2,682	37,977	40,923	56,228
国 債	4,176	44,052	57,624	39,892	572	33,833	38,686	55,617
地 方 債	706	2,123	63	8	794	1,138	46	8
社 債	1,735	3,691	1,883	627	1,315	3,005	2,190	602
そ の 他	5,882	18,549	48,185	27,518	3,819	23,817	43,514	46,649
合 計	12,500	68,416	107,757	68,047	6,501	61,794	84,438	102,878

有価証券等の時価情報（連結ベース）

有価証券の時価等

平成16年度

売買目的有価証券

（単位：億円）

	平成16年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,307	0

（注）上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金ならびにコマーシャルペーパーを記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：億円）

	平成16年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国	182	183	0	0	-
地 方	-	-	-	-	-
社	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	182	183	0	0	-

（注）時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：億円）

	平成16年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	3,044	4,883	1,838	1,856	18
債 券	133,760	137,231	3,471	3,475	3
国 債	125,361	128,710	3,349	3,349	0
地 方 債	1,960	1,986	26	28	1
社 債	6,438	6,533	95	96	0
そ の 他	224,294	229,450	5,155	7,600	2,445
合 計	361,099	371,565	10,465	12,932	2,466

（注）1. 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：億円）

	平成16年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	50,201	354	428

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

（単位：億円）

	平成16年度
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,355
外 国 証 券	123
そ の 他	1,138

当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

平成 15 年度

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成 15 年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,478	2

(注) 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券, 譲渡性預け金ならびにコマーシャルペーパーを記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

		平成 15 年度				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 地 方 債	債	154	154	0	0	0
社 会 債	債	-	-	-	-	-
そ の 他	債	-	-	-	-	-
合 計	計	154	154	0	0	0

(注) 時価は, 前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

		平成 15 年度				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式 債	債	3,050	4,702	1,652	1,671	19
国 地 方 債	債	155,245	156,107	861	1,573	712
社 会 債	債	144,882	145,591	708	1,401	692
そ の 他	債	2,849	2,902	52	57	4
合 計	計	7,513	7,613	99	115	15
	他	168,315	171,935	3,619	7,574	3,954
	計	326,612	332,745	6,133	10,819	4,686

(注) 1. 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか, 「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

2. 連結貸借対照表計上額は, 前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	平成 15 年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	54,676	1,134	1,055

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

	平成 15 年度
非上場株式(店頭売買株式を除く)	502
外国証券	713
その他	1,066

当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

金銭の信託の時価等

平成 16 年度

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	平成 16 年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	374	1

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成 16 年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	40,561	41,171	610	926	316

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

平成 15 年度

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	平成 15 年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	300	0

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成 15 年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	37,321	38,101	779	1,154	374

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

デリバティブ取引の時価情報

平成 16 年度

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成 16 年度				
				契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超				
取引所	金利先物	売	建	60,876	-	101	101	
		買	建	79,605	-	39	39	
	金利オプション	売	建	-	-	-	-	
		買	建	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売	建	-	-	-	-	
		買	建	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動			3,909,045	1,635,604	49,036	49,036
		受取変動・支払固定			2,340,839	1,674,509	45,045	45,045
		受取変動・支払変動			-	-	-	-
	金利オプション	売	建	10,000	-	211	211	
		買	建	57,000	25,000	934	924	
	その他	売	建	50,300	10,000	0	25	
買		建	51,000	10,000	1	14		
合計						4,774	4,777	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成 16 年度				
				契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超				
取引所	通貨先物	売	建	-	-	-	-	
		買	建	-	-	-	-	
	通貨オプション	売	建	-	-	-	-	
		買	建	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ				62,831	40,193	472	472
	為替予約	売	建	434,475	3,658	6,385	6,385	
		買	建	414,959	2,296	4,890	4,890	
	通貨オプション	売	建	-	-	-	-	
		買	建	-	-	-	-	
	その他	売	建	-	-	-	-	
買		建	-	-	-	-		
合計						1,967	1,967	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

株式関連取引
該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成 16 年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	36,984	-	228	228
		買	建	1,182	-	19	19
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
合計					247	247	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引
該当ありません。

クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報

平成 15 年度

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成 15 年度				
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売	建	71,754	-	12	12	
		買	建	50,764	-	180	180	
	金利オプション	売	建	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売	建	-	-	-	-	
		買	建	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動			10,524,756	3,668,002	98,139	98,139
		受取変動・支払固定			3,240,111	2,064,668	84,956	84,956
		受取変動・支払変動			20,000	-	20	20
	金利オプション	売	建	15,000	10,000	469	469	
		買	建	63,000	57,000	1,443	1,443	
その他	売	建	55,300	50,300	12	12		
合計					14,340	14,340		

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成 15 年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	通貨オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ			74,040	71,512	2,003	2,003
	為替予約	売	建	298,069	8	229	229
		買	建	1,365,625	63	2,203	2,203
	通貨オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
買		建	-	-	-	-	
合計						28	28

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、前連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成 15 年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	21,610	-	130	130
		買	建	2,995	-	8	8
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション			-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	合計						121

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

				平成 15 年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売	建	111,000	107,500	3,474	3,474
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計						3,474	3,474

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。